

OPEC（石油輸出国機構）の石油政策について

OPEC 事務局調査局長シヨクリ・ガネム博士 所内研究会報告要旨

小森 吾一*

はじめに .

2001年7月4日、(財)日本エネルギー経済研究所の所内研究会において、OPEC 事務局調査局長シヨクリ・ガネム博士による講演「OPEC の石油政策について」が行われた。本稿はこの所内研究会でのガネム博士**の発表および質疑応答の内容を速記録に基づいてまとめたものである。

1 . OPEC の目的・戦略

OPEC は1960年9月にイラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラ、イランの5ヶ国により設立された。その目的は(1)加盟国間の政策の調整、(2)市場の安定性の確保、(3)安定収入の確保、(4)石油供給の確保、(5)石油部門の投資確保の5つがある。

OPEC は1960年9月の設立以来、加盟国の拡大を重要な戦略の一つとして掲げ、一時、加盟国は13ヶ国まで拡大した。その後、エクアドルとガボンが脱退し、現在の加盟国は11ヶ国となっている。OPEC では政治の調整ではなく、経済および技術面での調整に力点がおかれている。このように、政治的な協調ではなく経済的な協調に重点を置いたことが、OPEC がこれまで存続した理由である。それゆえ、1980年代のイラン・イラク戦争や1990年のイラクのクウェート侵攻時にも OPEC 内での協調関係は続いてきた。

市場の安定性を確保するために、OPEC は加盟国による原油生産量の調整を行っている。最近、特に産油量の調整は、国際原油価格を適切な水準に維持するために重要な手段となっている。原油価格は生産者側にとって公正な収入をもたらすものであると同時に、消費者側にとっても受入可能な適切な水準であることが望ましい。

さらに、ノルウエー、オマーン、ロシア、メキシコ、アンゴラ、アゼルバイジャンが OPEC 非加盟国でありながら、OPEC 総会にオブザーバーとして出席し、必要に応じて OPEC の増産・減産の決定に参加することがある。このようにして、OPEC は加盟国内での調整だけでなく、OPEC 非加盟国である主要産油国をも加えることで国際石油市場の安定を図ろうとしている。

2 . OPEC の重要性

表1で示す通り、OPEC の原油埋蔵量・生産量・輸出量が世界の中で占めるシェアは大きい。OPEC の原油埋蔵量は設立時の1960年の2,180億バレルから1999年には8,120億バレル

* 国際動向分析グループ研究員 E-Mail : gk@tky.ieej.or.jp

** なお、シヨクリ・ガネム博士は2001年7月18日付けで OPEC 事務局調査局長を退任した。

ルと3.7倍に増加し、世界に占めるシェアも75%から78%となった。さらに、1999年時点でOPECの原油生産量は2,620万B/D(1960年の3倍)、原油輸出量は1,940万B/D(同2.8倍)となっていて、世界に占めるシェアはそれぞれ41%、55%である。

表1 . OPECの原油埋蔵量・生産量・輸出量(1960年と1999年の比較)

	原油埋蔵量(10億バレル)		原油生産量(100万B/D)		原油輸出量(100万B/D)	
	1960年	1999年	1960年	1999年	1960年	1999年
OPEC	218	812	8.7	26.2	6.7	19.4
非OPEC	73	231	12.4	37.7	0.8	15.8
世界合計	291	1,043	21.1	64.0	7.6	35.2
OPECのシェア(%)	75	78	41	41	89	55

3 . 原油価格と原油在庫量

(原油価格)

1997年から2001年に至るまでOPECバスケット価格は9.7\$/Bから31.5\$/Bの間で大きく変動した。このような原油価格の大きな変動はOPEC(産油国)にとっても消費国にとっても望ましいものではない。OPECは原油価格の1\$/Bの低下により年間110億\$の収入減となる。実際に、原油価格が急落・低迷した1998年にOPECは630億\$の原油輸出収入減となった。なお、現在のOPECバスケット価格は約25\$/Bの水準にあるが、これは名目価格である。実質価格は7.8\$/Bと第一次石油危機発生直後の1973年とほぼ同様の水準である。

1998年に原油価格が急落したのは、OPEC各加盟国が自らの原油生産割当量を超過して原油を生産したことにある。この反省を踏まえてOPECは1998年から1999年3月までに3回減産を決定し、2000年にはOPECバスケット価格を22~28\$/Bの範囲内で収めるように産油量を加盟国内で調整することとなった。

現時点で原油価格は高水準にとどまっているが、OPECの収入となるのは原油価格の一部分に過ぎない。一方、最終消費者向けの石油価格の構成要素としては消費国政府の税金の割合が大きい。例えば、米国の場合、1985年の政府の税収分が19%だったのが1999年には32%まで上昇している。同様に日本の場合は20%から41%、英国の場合は32%から68%まで政府の税収分が上昇している。

(原油在庫量)

原油の在庫量は市場および原油価格に大きな影響を与える要因である。OECDの石油在庫量は2000年第4四半期には消費の83日分、2001年第1四半期には消費の86日分と増加し、十分な量があると考えられている。

石油在庫量全体の約60億バレルのうち数千万バレル程度の在庫量の増減は、石油需給のファンダメンタルズを反映しているというよりは、投機筋による動きの影響が大きいと考えられる。投機筋は、原油価格が下がると予想すれば手持ちの原油を売却し、実際に原油価格が下がったところで買い戻すという行動を取る。これが石油在庫量の増減に大きな影響を与えている。

近年、消費国の石油業界は手持ちの石油在庫量を極力減らして、必要な時に必要な量を調達する「ジャスト・イン・タイム」のシステムに注目している。この背景には、米国とOPECとの良好な関係に加えて、アラブ産油国が石油を政策的な「武器」としては使用しない旨を表明していることが挙げられる。それゆえ、従来と比べて石油在庫量自体に対する懸念が低下したと考えられる。にもかかわらず、投機家の思惑によって石油在庫の問題が増幅されているというのが実態である。

4. 世界の石油需給予測

表2はOPECによる世界の石油需給の予測である。このうちの基準ケースの前提条件は以下の通りである。

- ・ OPEC バスケット価格は名目で 2010 年まで 25.0\$/B、その後は OECD の平均インフレ率と同率で上昇する。
- ・ OECD 諸国のエネルギー税制および規制政策が需給に与える影響は中立と仮定する。
- ・ 輸送部門における石油のシェアは不変。
- ・ エネルギー効率は年率 1% ずつ向上。
- ・ 実質 GDP 年平均成長率は次の通り。

	OECD	世界
2000～2005年	2.4%	3.6%
2005～2010年	2.2%	3.4%
2010～2020年	2.0%	3.3%

表2. OPECによる世界の石油需給予測(2000年-2020年)

	(基準ケース)			(低価格ケース)		(高価格ケース)	
	2000年	2010年	2020年	2010年	2020年	2010年	2020年
実質バスケット価格	27.6	19.9	19.9	17.6	17.6	22.2	22.2
名目バスケット価格	27.6	25.0	31.5	22.0	27.7	28.0	35.2
* 石油需要量							
・OECD計	47.8	52.4	55.5	53.3	56.5	51.7	54.6
・発展途上諸国(除OPEC)	18.8	26.3	34.9	26.6	35.4	26.0	34.5
・旧社会主義諸国	9.2	12.2	15.4	12.3	15.5	12.2	15.4
世界合計	75.8	91.0	105.8	92.1	107.4	89.9	104.5
* 石油生産量							
・OECD計	22.0	22.8	20.3	22.2	19.8	23.3	20.7
・発展途上諸国(除OPEC)	10.9	14.0	15.4	13.5	14.4	14.5	16.4
・旧社会主義諸国	11.3	13.7	14.4	13.6	14.3	13.8	14.5
・OPEC	30.0	38.6	53.4	40.8	56.6	36.5	50.6
・非OPEC	45.9	52.4	52.4	51.3	50.8	53.4	53.9
* OPECの市場シェア	39.5	42.4	50.5	44.3	52.7	40.6	48.4

世界の石油需要は2000年の7,580万B/Dから2010年には9,100万B/D、2020年には1

億 580 万 B/D まで増加すると予測されている。一方の供給サイドをみると、OPEC の生産量は 3,000 万 B/D から 2010 年には 3,860 万 B/D、2020 年には 5,340 万 B/D まで増加すると予測されている。なお、非 OPEC の生産量は 4,590 万 B/D から 2010 年に 5,240 万 B/D まで増加した後は、横ばいで推移すると予想されている。このため、OPEC の原油生産量が世界に占めるシェアは現在の 39.5% から 2010 年には 42.4%、2020 年には 50.5% に達すると予想される。

5 . プライス・バンド・メカニズム

OPEC は 2000 年 3 月の総会で 22~28\$/B のプライス・バンド・メカニズムの導入を決定し、20 日間にわたり OPEC バスケット価格が 28\$/B を上回った場合には自動的に増産に踏み切ることとした。だが、実際のところ自動的に増産となったのは 1 度だけである。その理由は、第一に原油価格が 20 日間にわたり 28\$/B を上回ることがあまりなかったこと、第二には自動的な増産（減産）よりは総会を頻繁に開催して市場のモニターを行う方が好ましいとの提案が OPEC 内部であったことである。この背景には、石油価格変動には投機的な思惑の影響も入ってくるので、バンドによるトリガーの自動的発動というメカニズムだけにすべてを委ねるべきではないという意見が多くあった。あくまでもプライス・バンドは原油価格を維持するためのオプションの一つという位置付けと考えるべきである。

また、22~28\$/B の価格レンジが適切かどうかというのも重要な問題である。市場の様々な圧力を考えると 22~28\$/B の価格レンジを維持できるかどうかという困難に直面する場合も出てくるだろう。現状では 2 つの重要なポイントがある。第一に、2001 年の石油需要が 2000 年よりは増加すると予想されていること。第二に、1997 年のジャカルタ総会で得た「増産は OPEC にとって不利になる」という教訓である。原油価格が高ければ非 OPEC の探鉱・開発投資を促すことになるが、OPEC としてはとにかく 22~28\$/B の価格レンジを維持することを最重要視している。